

## 章 環境パフォーマンス指標が備えるべき要件

環境パフォーマンス指標が備えるべき要件として、次のものが考えられます。

### 1．環境に関わる課題と適合していること

環境パフォーマンス指標の表す数値が、環境の状況や環境政策の動向、利害関係者のニーズや、業種特性、地域特性を踏まえ、組織の重要な環境負荷や取組の状況を的確に反映するものであること、または、環境への取組に係る意思決定に資する情報を提供するものであることが必要です。

したがって、法令により規制や責務が課せられている環境負荷項目はもとより、環境汚染を未然に予防するための項目や、さらに、持続可能な社会へ転換するための資源生産性の向上等の取組を評価できる項目であることも必要です。

そして、事業エリア内（事業者が直接的に環境への負荷を管理できる領域）での活動に伴い発生する環境負荷低減の取組に加え、下流（製品等の提供）に関わる取組や、上流（原材料・サービス等の購入）に関わる取組も評価できるものであることが重要です。

### 2．比較が容易であること

環境への取組の効果を的確に把握するためには、同一企業における期間比較、法令の要求事項との比較が可能であることが必要です。さらに、国内外の同業他社及び他業種との比較、地域及び全国の環境の状況<sup>3</sup>との比較等を適宜可能とするものであることが望まれます。比較が可能でなければ事業者が自らの取組を改善することが困難であり、また外部の利害関係者も他の事業者や他の業種との比較評価が困難です。このため、指標は可能な限り多くの事業者に適用可能であるものが望まれます。そのためには、概念用語の共通化が図られていることが求められます。また測定範囲、測定方法、測定期間、算定方法、表示方法について共通化される必要があります。

### 3．検証が可能であること

環境パフォーマンス指標に係る情報について、信頼性のおけるものとするため、客観的立場から検証できるものであることが必要です。検証可能であるということは、その指標に係る情報の根拠資料が存在し、算定方法が確立していることや、データの集計システム等が整い、適切なプロセスを経て、把握されていることなど情報の信頼性を第三

---

<sup>3</sup> 環境の状況とは、環境白書等に記載されている、全国の環境に関する状況をいいます。

者が確認できる手段があることです。外部から指標の算定根拠を求められた場合にも明確に説明できることが重要です。

#### **4．理解が容易であること**

組織内部及び利害関係者により容易に理解できるもので、誤解されないものであることが必要です。指標は、幅広い事業者及び利害関係者が用いるものであり、調査研究が始まったばかりで極端に専門技術的なもの又は内容が不明瞭なものは、普及させることが困難です。したがって、法令や国の指針等で位置づけられ、定義・範囲が明らかなもの等、当該指標の意義・内容に係る情報を容易に入手でき、理解できる指標であることが必要です。

#### **5．網羅的に内容を把握すること**

指標の選択時に、事業活動における環境負荷及び環境への取組の重要な指標については、できる限り継続して網羅的な把握に努めることが必要です。